

業務改善計画の取組状況の公表

1 取組状況

四街道市社会福祉協議会では、効率的な運営と新たな事業経営理念確立のため、平成20年7月31日に平成20年度から平成24年度までの5カ年の業務改善計画を策定したところです。

改善計画は、改善すべき事項を 1)事務事業の見直し、2)組織体制の強化、3)経営基盤の確立の3項目に分類し、17項目の改善事項を抽出したところです。

平成20年度の改善計画の進捗状況は、次のとおりです。

平成21年3月31日現在

番号	実施項目	進捗状況
1	事務事業の効率化	業務洗出のためのフォーマットを作成中。
2	ノー残業デーの実施	平成21年1月から毎週水曜日をノー残業デーと定め、試行中。
3	研修の実施・参加	研修対象項目を抽出・選定中。
4	保護規程の遵守	平成21年1月26日に社協役員、3月17日に職員研修を実施、職員によるプライバシーポリシーの掲示と唱和。
5	研修体制の充実	研修計画の策定にむけて、研修事項の選定と実施時期を検討中。
6	目標申告制の導入	申告制シートの内容を検討中。
7	個人業務量シートの作成・活用	業務量シートの内容を検討中。
8	会員加入率の向上	会員及び賛助会員の拡大に繋がる事業展開やPRを検討中。
9	(仮称)自主財源確保 検討委員会の設置	検討委員の人選について検討中。
10	情報の提供と共有化	情報収集手段を検討中。

2 経営状況(平成19年度決算)

一般会計では、景気の低迷が長引いていることから、収入関係では、会費や寄付金が減少しており、これらに影響しているものと思われます。また、同様の理由と考えられますが、福祉作業所の生産品の受注量も減少している状況です。さらに、四街道市からの受託事業の一部と指定管理に係る経費については、事業効果と費用面の精査や見直しに伴い、減少しています。

このことから、支出関係では、正規職員(市派遣職員含む)を嘱託職員や臨

時職員の雇用に変更するとともに、事業における対象年齢の引き上げなどの見直しを行なっています。

公益事業特別会計は、要介護者や訪問介護者の増に伴い、順調な事業経営となっています。

収益事業特別会計では、葬祭壇の利用及び自動販売機の売上げが減少していることから、葬祭壇事業のPRに努めるとともに、自動販売機の新たな設置を行なっております。

なお、平成19年度の各会計決算の概要は、以下のとおりです。

平成19年度各会計決算

一般会計

単位：円

収 入		支 出	
会費	11,773,528	法人運営事業(人件費等)	146,974,386
寄付金	2,731,914	社会福祉大会	1,251,117
補助金	134,264,195	社協まつり	880,006
助成金	216,000	金婚式	1,292,787
受託金	58,606,042	広報・宣伝事業	2,787,716
指定管理料	134,431,431	心配ごと相談事業	1,540,520
事業	7,800,748	地域ぐるみネットワーク事業	7,398,964
貸付事業等	938,664	ホランティアセンター運営事業	1,949,399
共同募金配分金	10,706,000	共同募金配分金事業	10,706,000
負担金	26,000	独居老人給食サービス事業	2,069,967
利用料	1,318,100	敬老祝品事業	1,654,590
介護保険	20,641,156	にこにこサービス事業	1,704,632
雑収入	4,708,917	支援費事業	1,924,179
受取利息配当金	114,260	障害福祉サービス事業	6,875,583
会計単位間繰入金	1,340,262	受託事業	70,253,711
経理区分間繰入金	19,063,449	指定管理事業	138,378,397
預託積立金取崩	245,700	その他	3,612,813
退職共済預け金返還金	9,628,790	財務活動	18,365,655
前期末支払い資金残高	30,918,488	当期末支払資金残高	29,853,222
合 計	449,473,644	合 計	449,473,644
(18年度)	(451,929,968)	(18年度)	(451,929,968)

人件費は補助金収入、受託金収入、指定管理料収入、介護保険収入から支出しています。

公益事業特別会計（介護保険事業）

単位：円

収 入		支 出	
介護保険	25,498,345	人件費	21,363,969
受託料	953,866	事務費	27,068
雑収入	76,000	事業費	3,062,564
前期末支払資金残高	17,929,122	負担金	1,000
		当期末支払資金残高	20,002,732
合 計	44,457,333	合 計	44,457,333
(18年度)	(43,111,722)	(18年度)	(43,111,722)

介護保険・・・千葉県国保連合会からの介護報酬と利用者個人からの負担金収入です。

受託料・・・介護保険事業のケアプラン作成による収入です。

収益事業特別会計（葬祭壇貸出事業、自動販売機設置事業）

単位：円

収 入		支 出	
利用料	265,000	事務費	146,015
手数料	2,060,262	事業費	716,463
前期末支払資金残高	134,740	会計単位間繰入金	1,340,262
		当期末支払資金残高	257,262
合 計	2,460,002	合 計	2,460,002
(18年度)	(5,294,190)	(18年度)	(5,294,190)

利用料収入・・・葬祭壇の貸出手数料です。

手数料収入・・・葬祭委託事業者への取次手数料と自動販売機の売上手数料です。

収益事業で得た収益は一般会計へ繰入し、福祉事業に充てています。